

▶ 大学による実践教育と地域人材育成にかかる研究

提案者 ▶ 横浜市経済局 経営・創業支援課

研究者 ▶ 国際総合科学部 経営科学系 准教授 赤羽淳 教授 鴨志田晃 准教授 吉永崇史

地域課題

市内中小企業の多くは、日々の業務に追われて人材育成に手が回らないのが実情である。横浜市としては、セミナー開催などで支援を行っているが、大学と連携して大学のリソースを市内中小企業の人材育成に活かすところまではできていない。こうした状況を踏まえて、本研究では、本学のリソースを市内中小企業の人材育成に活かすことを目指す。

課題解決の方法

本研究は、横浜市経済局経営・創業支援課（以下、横浜市経営・創業支援課）と本学の連携体制で行う。横浜市経営・創業支援課は、トライアル教育の参加候補企業（参加候補者）の選出にかかる情報提供を行う。この情報にもとづき、本学は、専門のコンサルティング会社の手助けも借りながら、トライアル教育のカリキュラム提案とセミナーの試行運営を行う。トライアル教育の内容は、市内中小企業の人材育成につながる実践的な内容で構成する。

実施内容

- 7月～8月 カリキュラム編成
- 8月～9月 参加者募集 教材作成
- 10月21日 「これからの時代に求められる経営戦略とマーケティング～超スマート化社会を見据えて～」開催
- 11月10日 「「違い」を活かすリーダーシップとコミュニケーション～ダイバーシティ化する日本社会を見定めて～」開催
- 12月8日 「ビジョン開発と組織デザイン～日本経済社会のグローバル化を鳥瞰して～」開催
- 12月～1月 アンケート解析 報告書作成

成果・効果

3コースの実践的講座を通じて、本学が有する技術経営論、リーダーシップ論、組織論にかかるノウハウを広く横浜市内中小企業へ教授することができた。今後は、以下の3点を念頭に、本事業で確立したスキームを広く援用していくことが望まれる。

1. 開催に関する積極的・定番的な情報発信…潜在受講希望者に向けて、開催情報を継続して発信する。また、受講後のSNS等のコミュニケーション展開を踏まえたサイト運営等が求められる。

2. 企業への直接訴求…社内外で研修やセミナー体験提供に積極的な法人や団体への直接発信により、受講者の拡大を図る。
3. プログラムの構成…好評価の「講義→演習→発表・討論」スキームを活かしつつ、受講時間構成等については、テーマ設定を踏まえながら最適化を推進する。

今後の課題と展開

平成27年度、平成28年度と模擬授業を行ってきて、市内中小企業のニーズをおおよそ把握できた。今後は本学の社会人大学院、エクステンション講座へ成果を活かすために、ニーズを反映した教材作成が求められる。

横浜市内の中小企業を念頭に置いたケース教材の作製を試みる。